



## CONTENTS

### WEDGE\_SPECIAL\_REPORT

# 16 霞が関の危機は日本の危機 官僚制再生に必要なこと

18 **INTRODUCTION** 弱体化する霞が関 もうこれ以上看過できない 編集部

20 **PART 1** 〘未完〙の公務員制度改革 政官関係に外部検証の視点を  
嶋田博子 京都大学公共政策大学院 教授

24 **INTERVIEW 1** 現役官僚たちが激白! 霞が関で働くということ

26 **PART 2** 明治型国家から成熟国家へ 求められる新たな行政手法  
岡本全勝 市町村職員中央研修所 学長、元復興庁事務次官

30 **PART 3** 国家公務員を取り巻く3つの課題に迫る!

30 **3-1** 外部委託はあくまで手段 コンサル依存の前にすべきこと 編集部

32 **3-2** 人材確保が急務の霞が関 従来制度では行き詰まり必至 編集部

34 **3-3** 国民生活を支える「出先機関」 一体何をしているのか? 編集部

37 **PART 4** 転機迎える日本の近代官僚制 変容する役割と不変の責務  
小山俊樹 帝京大学文学部 教授

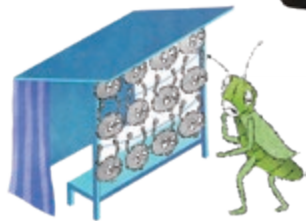
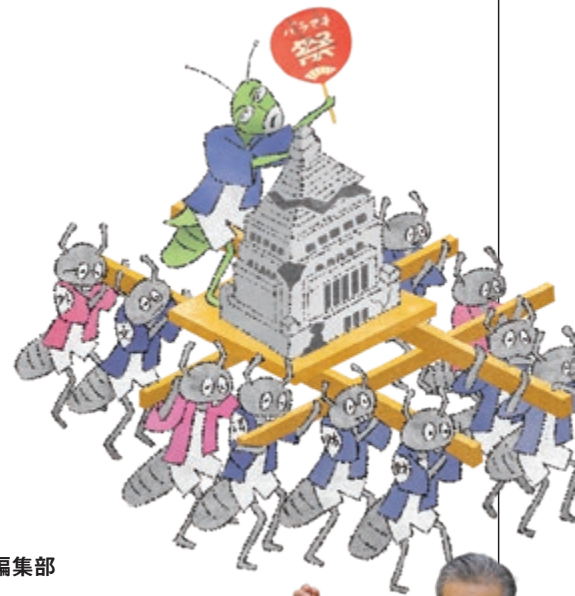
40 **PART 5** 政治主導で政策劣化の矛盾 ガバナンス強化を急げ  
田中秀明 明治大学公共政策大学院 教授

43 **COLUMN** その質問主意書は何のため? 官僚の時間はタダじゃない 編集部

44 **INTERVIEW 2** 前例踏襲だけではもう限界 乱世の今、官僚の腕の見せ所だ 矢野康治 前財務事務次官

46 **SPECIAL INTERVIEW**

泉房穂・前明石市長から緊急提言  
「方針転換」こそ政治家の仕事 官僚の長所をもっと伸ばせ



WEDGE\_OPINION

8 高まる不安、広がる誤解  
化学物質PFAS報道の裏側

唐木英明 東京大学名誉教授

60 国際社会の新たな争点  
「経済的威圧」にどう向き合うか

佐橋 亮 東京大学東洋文化研究所 准教授

WEDGE\_REPORT

12 一人暮らし、フリーランス  
認知症「2025問題」に向き合う

にらさわあきこ 文筆家、美容研究家

54 あなたの睡眠は大丈夫？  
働き方改革から「休み方改革」へ

編集部

57 **INTERVIEW** 日本経済停滞の要因は「睡眠不足」にある！

柳沢正史 筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構 (WPI-IIS) 機構長



WEDGE\_REGULARS

53 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 エッセイ漫画は学びの宝庫 日本人の常識に縛られるな

64 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 一休宗純 「酬恩庵一休寺」(京都府京田辺市)

67 **近現代史ブックレビュー** | 筒井清忠 『中田 薫』 北 康宏

69 **商いのレッスン** | 笹井清範 良い広告のつくり方

70 **インテリジェンス・マインド** | 小谷 賢 「ファイブ・アイズ」の源流 米英情報協力の舞台裏

73 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 『アジア発酵紀行』 小倉ヒラク

75 **誰かに話したくなる経営学** | 岩尾俊兵 商品の「サイズ」にみる 固定観念を打破するヒント

78 **フィクサー** | 真山 仁 第一章 乱闘

86 **モノ語り。** | 水代 優 謙虚さがこだわりの味を生む マーロウ

59 各駅短歌 穂村 弘

74 拝啓オヤジ 相米周二

77 一冊一会

90 読者から／ウェッジから



# 高まる不安、広がる誤解 化学物質PFAS報道の裏側

昨今、日本でも話題のPFASに関する問題には、米国の訴訟の影響が潜んでいた。危険情報が大きな拡散力を持つ中、私たちの慎重な判断が求められるのではないか。

昨

今、人への健康被害の恐れが指摘される有機フッ素化合物（PFAS）が各地で検出されたとの報道が目立つようになり、不安が高まっている。だが、PFAS問題は今に始まったことではない。汚染を最初に告発したのは遡ること四半世紀前、米国のビロット弁護士だった。

米国東部にある化学メーカーのデュポン社の廃棄物埋め立て地近隣で牛が病気になる。農家から相談を受けたビロットは1999年にデュポン社を提訴し、同社の内部資料を入手して、廃棄物にPFASの一種であるPFOAが含まれることを見つけて和解金を獲得した。続いて、2001年にビロットは汚染地域の住民の集団訴訟を起こした。設置された科学委員会は7年



PFASは水や油をはじくため、フライパンやレインコートなどに使用されている



唐木英明  
Hideaki Karaki  
東京大学名誉教授

1964年東京大学農学部獣医学科卒。農学博士、獣医師。東京大学農学部教授、日本学術会議副会長、倉敷芸術科学大学学長、公益財団法人食の安全・安心財団理事長などを歴任。著書に「証言BSE問題の真実—全頭検査は偽りの安全対策だった！」（さきたま出版会）。

間の疫学調査の後、PFOAは腎臓が  
んなど6つの疾患と関連する「可能性  
が高い」と判断し、17年に総額6億7  
070万ドルで和解した。この経緯は映  
画化され、ビロットは「デュポン社の  
悪夢」と呼ばれ、PFASは「恐ろし  
い毒」と言われるようになった。

## 広がるPFASの情報 メディアが伝えない実態とは

PFASはPFOAやPFOSなど  
数千種の総称であり、デュポン社の汚  
れにくいテフロン加工フライパン、3  
M社の水や汚れをはじくスコッチガー  
ドなど身の回りでも多く使用され、半  
導体の製造などにも必須である。19  
50年代に使用が始まり、その量は  
年々増加している。

PFASは環境中に長期間残留する



自分自身や、家族の誰かがなるかもしれない認知症。これからの時代、避けては通れない病でもある

## WEDGE REPORT

# 一人暮らし、フリーランス 認知症「2025問題」に向き合う

2025年には患者数が700万人になると推測される「大・認知症時代」がやってくる。  
そんな中、どうすればこの大きな問題に立ち向かうことができるのか。



文・にらさわあきこ Akiko Nirasawa  
文筆家、美容研究家

## 認

認知症人口は、2025年には700万人になると言われている。

そんな話をいつから

か、耳にするようになっていた。しかし、それはもう少し先の、未来の話だとも思っていた。が、実際にはあとほんの1年で「その時」はやってくる……というよりも、あと1年で急に患者が増えるわけではないので、こうしているたった今現在も、該当者は増え続けているのだろう。

私がこの大き過ぎる問題を「自分事」として捉え始めたのは、私にとって去年、まさに「自分事」になったから。

実家の母にこのところ、不安に思える要素が感じられ出したと聞いたのだ。

母には絶対に、認知症になってほしくない！ いや、ならないのが無理だとしても、発症をできるだけ遅らせたらし、発症したとしても、進行を緩やかにしたい……。そう思った私は、認知症とそれを回避する策について調べてみることにした。

厚生労働省の調査によると、65歳以上の高齢者のうち、認知症を発症している人は12年の段階で推計15%。人数にすると約462万人で、この数が来

# 霞が関の危機は日本の危機 官僚制再生に必要なこと

かつては「エリート」の象徴だった霞が関の官僚はいまや「ブラック」の象徴になってしまった。

官僚たちが疲弊し、本来の能力を発揮できなければ、

日本の行政機能は低下し、内政・外交にも大きな影響が出る。

霞が関の危機は官僚だけが変われば克服できるものではない。政治家も国民も当事者だ。

激動の時代、官僚制再生に必要な処方箋を示そう。

嶋田博子、岡本全勝、小山俊樹、田中秀明、  
矢野康治、泉 房穂、編集部（梶田美有、仲上龍馬、鈴木賢太郎）  
イラストレーション・マグマ・ジャイアンツ



# 霞

が関の官僚が「エリート」の象徴から「ブラック」の象徴になったのはいつからだろう

か。2019年4月に「働き方改革関連法」が施行され、官僚にも時間外労働の上限が定められ、月45時間かつ年360時間が原則とされた。

だが、多忙な部署の職員は月1000時間未満かつ年720時間という上限になっており、重要案件や緊急案件に携わる場合は上限も例外も認められている。現役官僚からは「月1000時間の残業なら、まだましなほうだ」（外務省）、「国会対応がある部署は、会期中は連日タクシーで帰宅している」（厚生労働省）との嘆き節が聞かれる。

2010年10月、国家公務員制度担当の河野太郎行政改革大臣（当時）が内閣人事局に指示し、これまでブラックボックスだった官僚の超勤時間の実態が調査された。結果は、総合職（キャリア）官僚のうち20代で約30%、30代でも約15%が「過労死ライン」とされる月80時間を超えており、まさに「ブラック職場」の象徴となった。

官僚のこうした過酷な働き方が明るみになったからか、霞が関という職場

## INTRODUCTION

# 弱体化する霞が関 もうこれ以上看過できない

今や日本を代表する「ブラック職場」となっている霞が関。長時間労働や時代錯誤な慣行によって官僚はがんじがらめだ。官僚たちがこのまま疲弊してしまえば日本の危機に直結する。

文・編集部（梶田美有）



は学生からも、現役官僚からも明らかに「敬遠」され始めている。国家公務員志願者数の減少や、離職者数の増加は、もはや看過できない状況だ。

23年3月にはフレックスタイム制の活用による勤務日数の柔軟化や、勤務間インターバルの確保などが提言された。ようやく官僚の働き方改革に本腰を入れたといえる。人事院が公開した「令和4年度働き方改革職員アンケート」の結果によれば、働き方改革が進んだ「実感あり」という回答が66・4%となるなど、霞が関の働き方

も徐々に改善しつつある。

だが、官僚側の努力だけではどうにも改善できない問題がある。その最たる業務が「国会対応」だ。

1999年に政治主導のための国会審議活性化法が制定され、委員会での答弁は、官僚ではなく、原則、閣僚が行うこととなった。これにより官僚は閣僚の正確な答弁を用意することが重要な業務の一つとなった。

各党の議員による質問は、委員会開催日の前々日までに通告することが与野党間のルールで決められている。だが、国土交通省のある官僚は「質問通告のルールを守ってくれる先生が増えたと感じるが、守らない先生も一定数いる」と指摘する。

事実、内閣人事局が23年8月に公表した調査結果によれば、4割以上がこの期日を守っていない。

質問通告を受けると、官僚たちは質問をする議員からその趣旨や内容を事前に聞き取りする「質問取り」を行う。官僚たちは忙しい中、議員会館に足を運ばなければならぬだけでなく、「質問が多い先生に聞かしては、いつ部屋に呼ばれるかわからないので、部屋の前で各省庁の担当者が列をなして順番待



ちしている」と国会対応を担当していた元官僚経験者は語る。

こうして質問内容を聞き取った後は、関係する部局に質問を割り振り、割り振られた部局の官僚たちが答弁を作成していく。内閣人事局の同調査結果によれば、全ての答弁作成が終了した平均時間は午前1時30分を超え、作成に要した時間は7時間にも及ぶ。

所要時間が長くなる要因は、霞が関の組織のあり方自体にもある。「霞が関は所管や階層が複雑すぎて、責任の所在が不明瞭になっており、どの省庁、部局が対応するのかわからず、頻りに揉め、仕事の押し付け合いという仕事が増えている」（同前）という。さらには、官僚たちの過剰なまでの「忖度」が、作成する資料の量を膨張させていることは想像に難くない。

この他にも20年に廃止された「青枠」（閣議書類などを作成する際は青枠と文字の間隔を5ミリメートル以内にする）が求められ、印刷後には定規で間隔を測っていた）や「こより綴じ」（ホチキスではなくキリで穴を開けて、こよりで文書を綴じていた）に代表されるように、霞が関には、長年続いてきた時代錯誤な慣行が多くあり、これら

### 質問の半分近くが前々日までに通告されず 対面でのレクを求められている

（出所）内閣人事局「国会対応業務に関するデータ集計結果」（令和5年8月8日）を基にウェッジ作成  
（注1）質問取りは複数の方法で行われることもあるため、質問取りの方法別件数の内訳の計は、質問通告件数と一致しない。また、質問通告件数に対する割合の計は100を超える。  
（注2）「その他」は、例えば電話レクの場合などが該当する。

質問通告時刻の分布	質問通告件数	質問取りの方法別件数 (質問通告件数に対する割合) ※1		
		対面レク	オンラインレク	その他 ※2
～委員会開催日の前々日まで	712 (58.0%)	412 (57.9%)	105 (14.7%)	196 (27.5%)
～委員会開催日の前日18時まで	476 (38.8%)	143 (30.3%)	22 (4.6%)	316 (66.4%)
委員会開催日の前日18時より後～	39 (3.2%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	38 (97.4%)
合計	1227	557 (45.4%)	127 (10.4%)	550 (44.8%)

### 答弁作成を終わらせるために 深夜までの残業を要する

（出所）内閣人事局「国会対応業務に関するデータ集計結果」（令和5年8月8日）を基にウェッジ作成  
（注）委員会開催日ごとの最終の答弁作成着手可能時刻の平均および全ての答弁作成が完了した時刻の平均

最終の答弁作成着手  
可能時刻の平均 (①)

**18:26**

全ての答弁作成が  
完了した時刻の平均 (②)

**25:42**

要した時間・分  
(②-①)

**7:16**

### 複数のステップを踏み国会答弁が作成される

（出所）内閣人事局「国会対応業務に関するデータ集計結果」（令和5年1月20日）を基にウェッジ作成



#### 割り振り対応

は官僚たちの時間を浪費している。

目の前の仕事に必死になることを否定はしないが、官僚が本来の能力を発揮し、最も時間を割くべきは、「これからの日本」として必要な政策を打ち出し、磨き続けることではないか。

官僚たちはいま、「冬」の時代を迎えている。だが、このまま官僚が疲弊し、本来の能力を発揮できなくなれば、日本の行政機能は低下し、内政の行き詰まりのみならず、国際交渉における下工作もできなくなり、外交面にも多大な影響を与えることになるだろう。課題先進国・日本にとって、霞が関の危機は日本の危機なのである。

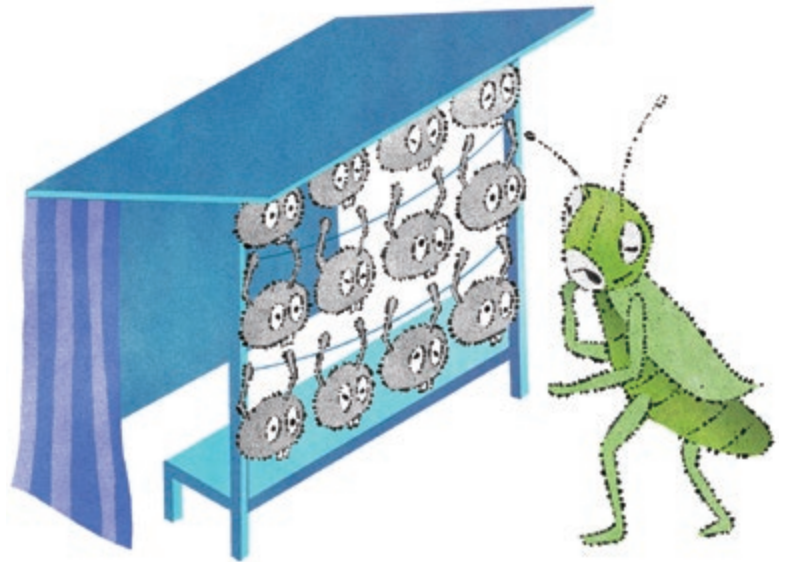
官僚制再生には、官僚自身が「前例踏襲」のくびきから逃れる必要がある。ただ、官僚機構を生かすも殺すも政治次第である点は見逃せない。そしてその政治家を選んでいるのはわれわれ国民であり、霞が関の危機は決して「対岸の出来事」ではない。国民も当事者の一人として捉える必要がある。

本特集では官僚制再生にあたって必要な処方箋を示したい。まずは、一連の公務員制度改革の歴史とその後の動きを総括するとともに、現状の課題、改善点から示していこう。





50



PART 1

# 未完の公務員制度改革 政官関係に外部検証の視点を

公務員制度改革から10年が経った今、その狙いとは裏腹に霞が関の政策能力は劣化している。官僚制再生のために国民はどのように関与すべきか、提言する。



文・嶋田博子 Hiroko Shimada Logie  
京都大学公共政策大学院 教授

1964年生まれ。京都大学法学部卒、人事院入庁。オックスフォード大学研究員、外務省在ジュネーブ日本政府代表部、人事院人材局審議官などを経て現職。博士(政策科学)。近著に『職業としての官僚』(岩波新書)。

化が支持を集めるようになる。

ただ、期待が大きかった反動か、メディアや国会からの官僚バッシングは激しさを増し、議論は原因分析を超えた懲罰的な色彩も帯びていく。

組合からの訴えにより、働く側を置き去りにした改革を危惧した国際労働機関(ILO)からは、公務員の労働基本権制約への見直し検討や組合との協議などを要請する意見書が届いた。

さまざまな要求が混在する中、2008年、与党(自民・公明)と民主党(当時)との合意を経て、5年以内をめどに実現すべき改革パッケージを列挙した国家公務員制度改革基本法(以下、基本法)が成立した。ここでは「幹部人事一元管理の導入」「事務を司る内閣人事局の創設」と並んで、「政官関係の透明化」「人事に関する内閣官房長官の国民への説明責任」「多様な人材登用、官民人事交流促進」「協約締結権の付与」など多岐にわたる項目が列挙された。

基本法の具体化に向けた法案は、2度の政権交代を挟んで3回廃案となり、14年、第2次安倍晋三政権の下でようやく成立したが、盛り込まれたのは幹部人事一元管理と内閣人事局創設

代半ば以上の世代は、日本経済を支える優秀な官僚制が海外から称賛された時期を覚えて

族議員と組んで活発な政策競争を続け、国内でも「官僚は鼻もちならないが政治家に比べて清廉で有能」という評価が定着していた。

こうした評価は1990年代に一変

いるだろう。米國政治学者チャルマーズ・ジョンソンの『通産省と日本の奇跡』(1982年、勁草書房)などで、

戦後の経済成長や社会の安定に果たした官僚の多大な役割が指摘された。拡大するパイの配分をめぐって、各省は

戦後の経済成長や社会の安定に果たした官僚の多大な役割が指摘された。拡大するパイの配分をめぐって、各省は

結から急激なグローバル化が進んだことで、従来の縦割りとボトムアップの限界が露呈した。行政の立ち遅れが目

立つ中、主要省からは機動性向上に向けて人事の自由化を求める声が上が

一方、同時期に、文部・労働両事務次官の逮捕(リクルート事件)、大蔵省過剰接待、厚生・防衛両事務次官の逮捕など、幹部官僚の腐敗が相次いで

発覚した結果、「政策失敗の原因は官僚の省益追求なので、選挙で選ばれる首相が厳しく統制すべき」という集権

# 私

が国家公務員に採用されたのは、1978年のことである。振り返ってみれば、典型的な

「昭和の官僚」であった。民間企業に就職した同級生と比べて給料が低くても家庭を犠牲にした長時間労働に追われていても「国家と社会のために尽くす」という使命感で働いてきた。社会も国民もそのような官僚の姿を高く評価してくれ、官僚は「やりがいのある職業」だと信じて疑わなかった。

だが、近年では官僚に対する社会の評価は下がり、官僚が抱える不満と不安も大きくなっており、自信を喪失しているように見える。

本来は国や社会のために働く、魅力ある職場のはずが、後輩たちにそれを引き継ぐことができなかつたことは、私の世代にも責任があり、反省もある。それにしても、どうしてこのようなことになっているのか。

## 「官僚主導」で「追いつき型国家」を実現

明治国家誕生以来、日本の官僚たちは、欧米先進国にキャッチアップしようとして、その知見と制度を輸入するとい

## 明治型国家から成熟国家へ 求められる新たな行政手法

かつては「やりがい」に満ちていたはずの官僚は今、自信を喪失している。世の中の変化を捉えて政治と官僚の双方が変わらなければ良い政策を生み出すことはできない。

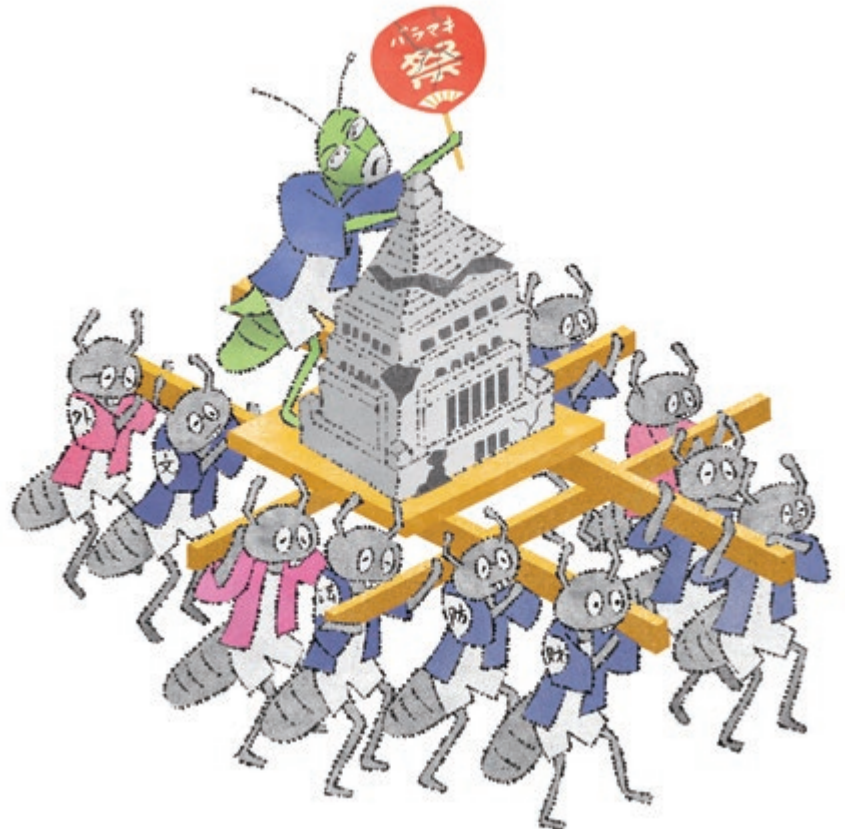


文・岡本全勝 Masakatsu Okamoto

市町村職員中央研修所 学長、  
元復興庁事務次官

## PART 2

1955年生まれ。東京大学法学部卒。自治省入省。富山県総務部長、総務省交付税課長、内閣総理大臣秘書官、自治大学校長、東京大学大学院客員教授、復興庁事務次官、内閣官房参与などを経て2021年より現職。



う、いわば「総合輸入商社」の役割を担った。彼らに求められる能力とは、日本を豊かにするために産業を振興し、行政サービスを充実させることであつた。その結果、「官僚主導」による「追いつき型国家」が実現した。

ところが、一通りの輸入が終わつてみると、国内にまだ取り組むべき課題があるのに、官僚たちにはそれらの問

題を拾い上げて対策を考へるといふ行動様式が身につけていかなかった。より正確に言うならば、官僚機構に求められてきた能力や役割が急激に変容し、身につける機会や経験が少なくなつたということだろう。

91年にバブルが崩壊し、「一億総中流」は過去の話になった。うつ病患者や過労死が増え、自殺者が3万人を超

えたのが98年のこと。さらには、ひきこもりや不登校、子どもの貧困、ヤングケアラーなども大きな社会課題になり、いまや多くの国民が「明日はわが身」だと不安になっている。

90年代の前半は、まだ多くの国民が「経済が良くなつて雇用が回復すれば、問題は解消される」と考えていたが、経済は回復せず、30年以上が経つた。

# 誤

解があるかもしれないので、自分のスタンスをはっきりと申し上げておきたい。

私は、「官から民へ」派ではなく、官僚バッシング派でもない。「公の仕事は尊い」と考えている生粋の「公派」の人間である。

もちろん、民間には民間の良さがあるが、この世の中、全てが民間だけでは成り立たない。儲からないことでも必要なことは山ほどあるからだ。行政サービスはその典型である。

人は生まれた瞬間から人によって支えられながら生きている。人間は集団で生き、社会をつくる。社会を運営していくためには、みんなのために使うお金と、みんなのために働く人たちがいる。それが税金であり、公務員だ。両者はまさに社会の基盤である。

私はまた、増税反対派ではなく、小さな政府派でもない。中負担高福祉派である。公務員がしっかりと汗をかくて知恵を絞り、国民が満足できる高福祉社会を実現したいと切に願っている。

自著の中でも述べてきたが、こうした思いを持つに至ったのは、幼少期の

## 「方針転換」こそ政治家の仕事 官僚の長所をもっと伸ばせ

「日本にもまだ希望はある」と笑顔で語るのは前明石市長の泉房穂氏。市長を務めた12年間で、見事に明石のまちを変えた同氏が、日本の政治家、官僚に期待を込めて叱咤激励する。

聞き手／構成・編集部（大城慶吾、梶田美有）

### SPECIAL INTERVIEW

泉房穂・前明石市長  
から緊急提言

経験が大きい。

私は兵庫県明石市二見町という小さな漁師町で育った。ずっと、貧乏であった。しかも、4歳下の弟には生まれた時から障害があった。チアノーゼ（酸欠状態）で息も絶え絶え。成長しても障害が残ることが明らかだった。

当時の日本には、「優生保護法」があり、国を挙げて障害者を差別する施策を推進していた。なかでも兵庫県は1966年、当時の知事の旗振りのもと、「不幸な子どもを生まれない県民運動」という政策を推し進めていた。こんな状況だったから、弟が生まれた時、医師は両親にこう言った。

「このままにしましょう」  
つまり、見殺しにしようということだ。とんでもない話であり、両親はそれに猛反対して、自宅に連れて帰った。命は救われたが、障害が残った。2歳の時には、脳性小児麻痺で「一生起立不能」とも診断された。

その後もさまざまな葛藤があったが、幸い、弟は小学校に入る前には歩けるまで成長した。嬉しかった。

弟が小学2年生になった時のことである。急に「運動会に出たい」と言い出した。私は「そんなもん走れるか。

笑いものにされるだけや」と反対した。だが、弟は「出たい」の一点張り。当日、弟は50メートル出場した。

案の定、よろけるばかりで、私は「恥ずかしい。みつともない」と思ったが、弟の顔を見た時、自分の目を疑った。笑っていたのだ。しかも、満面の笑みを浮かべて、全力で前へ前へと進もうとしている。「弟のため」を思っただけで、出ないようになっていた自分が恥ずかしくなかった。一番冷たかったのは、自分かもしれない。自分が周囲から笑われた。反省させられる出来事だった。

こうしたさまざまな経験をしてきたこともあり、私は、「冷たい社会をやさしい社会に変えること」を人生最大の目標として、ひた走ってきた。

誰もがいつかは「少数派」になる。予期せぬことで、突然「少数派」になることだってある。

だが、誰かを排除する社会とは、自分が「少数派」になれば排除される社会でもある。だからこそ私は、自分がマイノリティーだと感じた時、生きづらさを覚える「冷たい社会」ではなく、「やさしい社会」を実現したいと、心の底からずっと思ってきた。



「今の3対1」から  
「本来のあるべき3対1」へ

どのような社会にしたいかという理想像は人によって違うのが当然である。大事なことは、より良い社会にするためには、国であれ、地方であれ、まず、政治家が大方針を示し、その実現に向けて公務員がやりがいを持って、生き生きと働けるようにすることである。

マスコミの役割も大きい。放っておくと権力は必ず肥大化するからだ。だからこそ、マスコミは権力を監視して、政策に問題があれば叱咤し、良い効果があれば激励して伸ばしていくことが求められる。これらは私たちの社会を健全な形で運営していくための基本中の基本である。これはいつたい、誰のためにあるのかといえ、すべては「国民」のためである。

だが、その「国民」をあまりにも蔑ろにしているのが今の日本であり、今の政治家である。最近では、改善されるどころか、ますますひどくなっている。こうした状況の中で、「霞が関」についても昨今、政策立案・遂行能力が低下しているとの報道も目立つようにな

った。事実、私もそう感じている。しかし、これは、官僚だけが悪いという問題ではない。政治やマスコミにだって大いに問題があるからだ。

今の日本に真の政治家はほとんどいない。いるのは選挙屋ばかりである。この国を立て直したいと、本気で、覚悟を持って取り組んでいる政治家はなかなか見当たらない。日本社会の変革を諦めてしまっている国民も多い。

根が深い問題だ。根本には「政治家」「官僚」「国民」「マスコミ」という4つの関係性が本来のあるべき姿から大幅に乖離していることが大きい。

4つの関係性のうち、「今の3対1」から、「本来のあるべき3対1」にすべきというのが私の持論である。

90年代以降、政治主導となり、官僚が政治家を見て仕事をするようになってきたと言われているが、私からすれば、その様相は少し異なる。

今の日本は「官僚」が一番上にいて、その下に「政治家」、さらにその下に「国民」がいるという構造になっている。昨今の政治家は勉強不足が著しいから、いつまでも官僚に「お膳立てされた」政策を進めるしかなく、しかも、国民が納得できる説明もなく、負担増

ばかりを強いている。

権力を監視し、時には異を唱え、国民を助けてくれるはずの「マスコミ」も一番上にいる官僚の横に位置している。日々の報道で、政治には一応の注文をつけるが、「国民負担やむなし」といったキャンペーンを張っている。これが「今の3対1」である。

だが、本来は、一番上に「国民」が位置し、その国民に選ばれた「政治家」が「官僚」を動かして共同作業を行い、国民のために政策を推進していくことが欠かせない。そして、「マスコミ」は一番上の国民の横に位置し、国民の声に寄り添う形で、権力を監視し、叱咤激励していく。これが「本来のあるべき3対1」の関係性である。

私には、今の政治、特に国政について言いたいことが山ほどある。

泉 房穂 Fusaho Izumi  
前明石市長

1963年兵庫県明石市二見町生まれ。県立明石西高校、東京大学教育学部卒業。日本放送協会（NHK）、テレビ朝日、石井紘基衆議院議員の秘書を経て、1997年に弁護士資格を取得。2003年に衆議院議員となり、11年から23年まで明石市長を務める。

WEDGE





ALPS処理水をめぐる日本産水産物の全面禁輸以外にも中国による経済的威圧は繰り返されている

# 国際社会の新たな争点 「経済的威圧」にどう向き合うか

ALPS処理水の海洋放出後、中国政府が日本産水産物の全面禁輸を実行したことは記憶に新しい。こうした経済的威圧を抑止するために国際社会はどう対処していくべきか。その処方箋を示す。

## 経

済安全保障への取り組みが過去5年あまりで、すっかりと世界に定着した。最大の要因

は、中国の軍事力、科学技術における成長に警戒を深めた米国による戦略転換だ。中国やロシアにもグローバル化の恩恵である自由な経済活動を許してきた状況を変え、ライバルをみすみす強化するような状況に歯止めをかけるべきという考えは、前トランプ政権からバイデン政権へと踏襲され、洗練されてきた。昨秋の米中首脳会談後も経済安全保障への取り組みは緩和されず、むしろ強化すべきとの議論がいまだ根強い。中国政府もそれに対抗する措置を充実させつつ、自立自強の経済を構築するように動いている。

日本は、2022年に成立した経済



佐橋 亮  
Ryo Sahashi

東京大学東洋文化研究所  
准教授

1978年生まれ。国際基督教大学卒、東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。神奈川大学法学部教授などを経て、19年より現職。オーストラリア国立大学、米スタンフォード大学、ソウル国立大学で研究。専門は国際政治学。著書に「米中対立」（中公新書）など。

安全保障推進法だけでなく、輸出管理や投資審査の強化、研究公正や産業セキュリティの確保、半導体戦略、サイバーセキュリティ、ビジネスと人権と多岐にわたって対策を講じてきた。本年の通常国会ではセキュリティ・クリアランスに関わる制度構築が諮られるというが、経済インテリジェンスの確立やデータの取り扱いも議論が進むだろう。そのうえで、本稿では経済的威圧への対応も急務であると強調したい。

私たちは昨夏、東京電力福島第一原子力発電所からALPS処理水が放出された後、中国政府が日本産水産物の全面禁輸を実行したことで、経済的威圧の恐怖を目の当たりにした。独メルカトル中国研究所（MERICS）や豪戦略政策研究所（ASPI）の調べ